

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月7日
【四半期会計期間】	第153期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理部企画経理グループ マネージャー 渡辺 修行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理部企画経理グループ マネージャー 渡辺 修行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第2四半期 連結累計期間	第153期 第2四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	2,745,733	3,009,795	6,443,733
経常利益 (千円)	124,080	271,183	503,478
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	69,618	221,099	352,248
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	122,698	225,922	425,027
純資産額 (千円)	8,840,103	9,183,831	9,142,324
総資産額 (千円)	16,523,251	19,121,170	17,709,636
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	18.89	59.98	95.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.5	48.0	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,008,396	15,158	1,294,902
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	591,107	716,689	1,240,127
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	484,308	588,697	104,702
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,322,300	1,397,148	1,537,057

回次	第152期 第2四半期 連結会計期間	第153期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.86	46.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ14億11百万円増加し、191億21百万円となりました。流動資産は仕掛品及び前渡金などが増加したことなどにより、前期末に比べ8億81百万円増加し、62億74百万円となりました。固定資産は、不動産事業の再開発に係る建設費を計上したことなどにより、前期末に比べ5億30百万円増加し、128億46百万円となりました。

(負債)

当連結会計期間末の負債合計は、13億70百万円増加し、99億37百万円となりました。流動負債は、前受金の増加などにより、前期末に比べ3億70百万円増加し、44億21百万円となりました。固定負債は、不動産事業の再開発における建設費に充てた長期借入金を計上したことなどにより、前期末に比べ9億99百万円増加し、55億15百万円となりました。

(純資産)

当連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しましたが、配当金支払いによる利益剰余金の減少などにより、前期末に比べ41百万円増加し、91億83百万円となりました。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は増加傾向にあり、個人消費及び雇用情勢は改善しており、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は30億9百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益は2億54百万円（前年同四半期比163.5%増）、経常利益は2億71百万円（前年同四半期比118.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億21百万円（前年同四半期比217.6%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(鉄構事業)

受注高は、前年同四半期に比べ1億2百万円増加し、32億90百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

売上高は、ほぼ横ばいの22億14百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。営業損益は、高収益案件の増加により前年同四半期に比べ79百万円改善したものの、2億21百万円の営業損失となりました。

(不動産事業)

新規賃貸物件の稼働により、売上高は、7億95百万円（前年同四半期比18.9%増）となり、営業利益は、4億75百万円（前年同四半期比19.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億39百万円減少し、13億97百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、15百万円(前年同四半期は10億8百万円の増加)となりました。主な増加の内訳は、前受金の増加額4億10百万円、税金等調整前四半期純利益3億35百万円、減価償却費1億54百万円、主な減少の内訳は、たな卸資産の増加額4億90百万円、前渡金の増加額2億29百万円、売上債権の増加額1億54百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億16百万円(前年同四半期比1億25百万円使用増)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億88百万円(前年同四半期は4億84百万円使用)となりました。これは、長期借入による収入10億円、短期借入金の純増減額(減少)2億円、配当金の支払額1億83百万円などによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループにおける主たる事業の鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先である石油、電力、ガス及び重化学工業界の設備投資動向により受注額が大きく変動し、それに伴い収益が大きく増減することがあります。このような業容に鑑み、当社グループでは受注の確保に最大限の努力を傾注いたしております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当社が金融機関との間で総額40億円の貸出コミットメントライン契約を締結しており、流動性を確保しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,784,000	3,784,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	3,784,000	3,784,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		3,784,000		1,892,000		1,390,995

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	365	9.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	261	7.09
石井鐵工所取引先持株会	東京都中央区月島3丁目26番11号	160	4.34
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	135	3.67
石井宏治	東京都渋谷区	112	3.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	102	2.77
黒田康敬	北海道士別市	100	2.71
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	100	2.71
黒田みか	東京都渋谷区	88	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	78	2.13
計	-	1,504	40.81

(注) 上記の他、当社は自己株式97千株を所有しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,677,000	36,770	
単元未満株式	普通株式 9,100		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,784,000		
総株主の議決権		36,770	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	97,900	-	97,900	2.58
計		97,900	-	97,900	2.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,537,057	1,397,148
受取手形及び売掛金(純額)	1 2,085,270	1 2,258,759
商品及び製品	53	978
仕掛品	1,703,105	2,193,121
原材料及び貯蔵品	2,490	2,452
前渡金	-	229,610
その他	65,395	192,366
流動資産合計	5,393,372	6,274,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,531,224	8,266,460
土地	2,017,038	2,017,038
その他(純額)	1,328,765	120,430
有形固定資産合計	9,877,028	10,403,929
無形固定資産	14,955	13,783
投資その他の資産	1 2,424,279	1 2,429,019
固定資産合計	12,316,263	12,846,732
資産合計	17,709,636	19,121,170
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,338,411	1,340,498
短期借入金	1,600,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	-	110,000
未払法人税等	122,038	139,479
前受金	726,544	1,137,324
引当金	134,690	122,055
その他	129,900	172,614
流動負債合計	4,051,586	4,421,970
固定負債		
長期借入金	-	862,500
繰延税金負債	805,513	799,469
役員退職慰労引当金	235,470	213,850
退職給付に係る負債	396,861	420,994
長期預り保証金	3,051,310	3,199,434
その他	26,570	19,120
固定負債合計	4,515,725	5,515,368
負債合計	8,567,312	9,937,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	5,601,967	5,638,759
自己株式	162,923	163,030
株主資本合計	8,722,039	8,758,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492,600	524,559
為替換算調整勘定	72,316	99,452
その他の包括利益累計額合計	420,284	425,107
純資産合計	9,142,324	9,183,831
負債純資産合計	17,709,636	19,121,170

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	2,745,733	3,009,795
売上原価	2,091,523	2,188,720
売上総利益	654,209	821,075
販売費及び一般管理費	557,665	566,681
営業利益	96,543	254,393
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,625	26,672
為替差益	12,655	4,413
その他	10,484	4,776
営業外収益合計	46,765	35,862
営業外費用		
支払利息	13,276	16,865
支払手数料	1,375	1,254
保険解約損	4,483	-
その他	92	952
営業外費用合計	19,227	19,072
経常利益	124,080	271,183
特別利益		
投資有価証券売却益	9,127	64,193
特別利益合計	9,127	64,193
税金等調整前四半期純利益	133,208	335,377
法人税、住民税及び事業税	60,622	133,489
法人税等調整額	2,967	19,211
法人税等合計	63,590	114,277
四半期純利益	69,618	221,099
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,618	221,099

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	69,618	221,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,369	31,959
為替換算調整勘定	20,710	27,136
その他の包括利益合計	53,079	4,822
四半期包括利益	122,698	225,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,698	225,922
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	133,208	335,377
減価償却費	138,813	154,083
貸倒引当金の増減額(は減少)	219	86
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,358	24,133
賞与引当金の増減額(は減少)	1,756	3,949
その他の引当金の増減額(は減少)	24,016	38,205
受取利息及び受取配当金	23,625	26,672
支払利息	13,276	16,865
売上債権の増減額(は増加)	1,126,503	154,272
たな卸資産の増減額(は増加)	185,359	490,903
仕入債務の増減額(は減少)	115,608	3,824
前渡金の増減額(は増加)	-	229,610
前受金の増減額(は減少)	175,994	410,779
未払金の増減額(は減少)	76,105	46,395
預り保証金の増減額(は減少)	74,752	148,124
その他	1,235	108,863
小計	1,055,230	95,090
利息及び配当金の受取額	23,625	26,672
利息の支払額	13,276	16,865
法人税等の支払額	60,392	120,055
法人税等の還付額	3,209	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,008,396	15,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	629,616	819,431
投資有価証券の取得による支出	2,259	899
投資有価証券の売却による収入	20,185	121,264
投資その他の資産の増減額(は増加)	22,605	16,181
その他	2,022	1,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	591,107	716,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	200,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	-	27,500
配当金の支払額	184,188	183,694
その他	119	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	484,308	588,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,289	3,240
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	55,728	139,909
現金及び現金同等物の期首残高	1,378,029	1,537,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,322,300	1,397,148

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
流動資産	661千円	717千円
投資その他の資産	6,760	6,790

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
Brunei Shell Petroleum Company SDN BHD (契約履行保証)	222,411千円 (2,744千 ブルネイドル)	Brunei Shell Petroleum Company SDN BHD (契約履行保証) 228,261千円 (2,748千 ブルネイドル)
BES Engineering Corp. (契約履行保証)	23,135千円 (6,345千 ニュー台湾ドル)	BES Engineering Corp. (契約履行保証) 147,151千円 (39,438千 ニュー台湾ドル)

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料及び手当	220,193千円	234,162千円
法定福利費	43,285	45,321
賞与引当金繰入額	47,881	50,982
退職給付費用	28,644	25,557
役員退職慰労引当金繰入額	6,250	5,280

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,322,300千円	1,397,148千円
現金及び現金同等物	1,322,300	1,397,148

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,313	50.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	184,307	50.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	2,077,276	668,457	2,745,733	2,745,733
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,077,276	668,457	2,745,733	2,745,733
セグメント利益又は損失()	300,640	397,183	96,543	96,543

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	2,214,746	795,049	3,009,795	3,009,795
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,214,746	795,049	3,009,795	3,009,795
セグメント利益又は損失()	221,431	475,825	254,393	254,393

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	18円89銭	59円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	69,618	221,099
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	69,618	221,099
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,686	3,686

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山元 清二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。